



2020年12月7日

日本鉄道労働組合連合会

国土交通省・赤羽大臣への要請行動

## 署名に託した22万超の思いを国交大臣に届ける！

JR連合は、12月4日、「JR産業に関わる緊急政策課題の解決を求める署名」に込められた想いを行政に届ける要請行動の集大成として、国土交通省の赤羽一嘉国土交通大臣を訪問した。当日はJR連合国会議員懇談会所属の榛葉賀津也会長（参・静岡）、泉健太副会長（衆・京都3区）、広田一幹事（衆・高知2区）とともに、JR連合からは荻山市朗会長、中村鉄平交通政策部長が参加した。署名は最終的に22万4,245筆に至り、JR産業で働く者、そしてすべての関係者の多大なる理解と協力を得て、かつてない規模の取り組みとなった。

冒頭、議員懇の榛葉会長より要請行動の経緯を説明した後、荻山会長からはJR各社の経営状況や利用状況に触れた上で「働く者もボーナス削減等、苦渋の決断のうえ、コストカットに協力してきた。20万を優に超える雇用を抱える産業であり、地域にも貢献している。JR北海道やJR四国では若手・中堅社員の離職は深刻化しており、



JR各社にも広がりを見せている。バリアフリーをはじめ、さまざまな社会的な要請が強まっており、ポストコロナも見据えれば、事業者の自助努力のみで対処していくことは難しいと考える。一方では、改正交通政策基本法にもあるように高速交通網の形成は欠かせない。まずはJR二島・貨物の課題解決を通じて、将来展望を示していくことができるのではないか」とJR産業の将来像にむけた取り組みを求めた。

赤羽大臣は「コロナ禍の中で不安を抱えながら公共交通を支えている、エッセンシャルワーカーであるJR関係労働者の皆様には感謝申し上げます。資金繰り支援については、要望いただいている納税猶予などしっかり取り組んでいる。JR二島・貨物については地域毎の課題もあり、私も現地で実際に乗車しながら、支援にむけても検討を進めている。新幹線ネットワークは地方創生や防災・減災対策としても重要だ」と述べた。

今回集約された多くの署名は、JR産業の危機的状況を乗り越え、さらなる発展につなげていくことに対する期待の声である。JR産業の経営と、働く者の雇用と生活をまもる取り組みに結実させるべく、反転攻勢へのうねりを創り出していく。